



2025年3月26日

各位

会社名 株式会社 日本取引所グループ  
代表者名 取締役兼代表執行役グループ CEO 山道 裕己  
(コード 8697 プライム市場)  
問合せ先 広報・IR部長 高田 雅裕  
(TEL (03)3666-1361)

### 『中期経営計画 2027』の策定に関するお知らせ

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、『中期経営計画 2027』を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 「中期経営計画 2027」について

現中期経営計画が2025年3月期に最終期となることから、現計画の振返りを行うとともに、当社グループを取り巻く事業環境認識に基づき、新たに「中期経営計画 2027」を策定いたしました。

##### 2. 添付資料

「中期経営計画 2027」の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

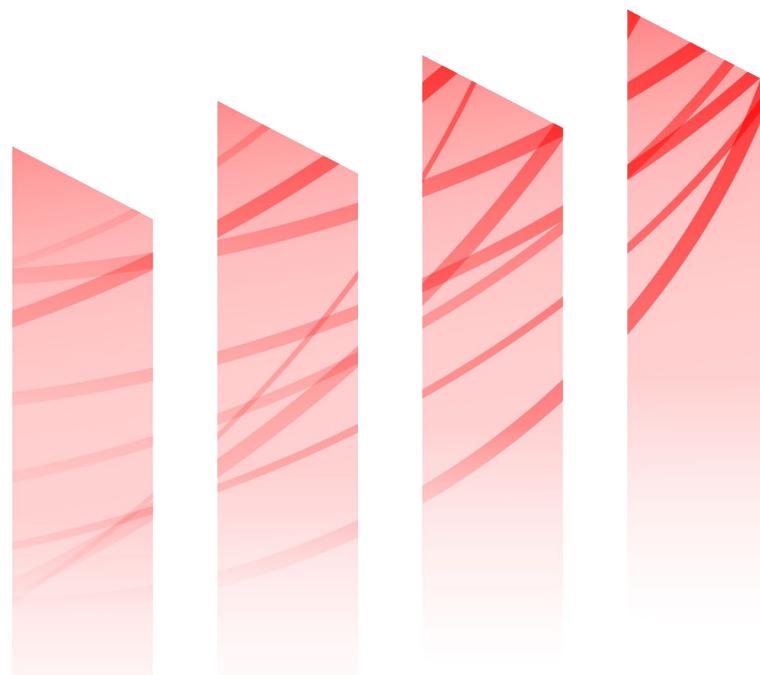
以 上



# 中期経営計画2027

*Exchange & beyond*

株式会社日本取引所グループ  
2025年3月26日



## 企業理念

### 市場の持続的な発展を図り、 豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、これらを通じて、投資者をはじめとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

### 2030年までに実現を目指す長期ビジョン

*Target 2030*

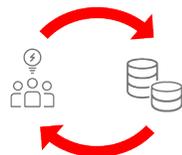
幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

日本株市場の魅力向上に加えて、金利やエネルギー関連の商品ラインナップの拡大や、JPX総研の設立に伴うM&A等も活用した事業領域の拡大が進展

## 主な取組みの成果

### Focus 1

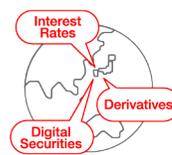
企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進



- 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請
- JPXプライム150指数の開発
- ETF等の1日平均売買代金及び純資産30%増達成<sup>※1</sup>
- 中流動性銘柄における呼値の単位の適正化
- クローリング・オークションの導入
- 投資単位引下げの促進
- TOPIX改革の推進
- 「東証アジア スタートアップ ハブ」の立上げ
- 現物売買システム「arrowhead4.0」を運用開始及び取引時間の延伸を実現

### Focus 2

マーケット・トランスフォーメーション(MX)の実現



- 短期金利先物の上場及びOTC金利スワップ清算とのクロスマージン導入
- 日経225マイクロ先物及び日経225ミニオプションの上場
- デリバティブ市場の祝日取引の開始（取引高の過去最高は平日比9割超<sup>※2</sup>）
- セキュリティトークンプラットフォームへの出資
- 生成AIを活用した日本市場の情報発信サービスの実証実験開始
- ゴム先物取引の受渡決済にDLT技術を実装

### Focus 3

社会と経済をつなぐサステナビリティの推進



- ESG債情報プラットフォームの公開
- JPX ESG Linkの開発
- JPXサステナビリティ情報検索ツールの提供開始
- ESG関連指数算出開始、ESG関連指数先物上場
- 電力先物の本上場、LNG先物の試験上場
- カーボン・クレジット市場の開発

※1 2021年度比、1日平均売買代金はレバレッジ型・インバース型商品除く、純資産は日銀買入分除く

※2 2024年4月29日（昭和の日）、平日比は2023年度下半期平日取引高との比較

## 中期経営計画2024 対象期間

### 経営財務数値

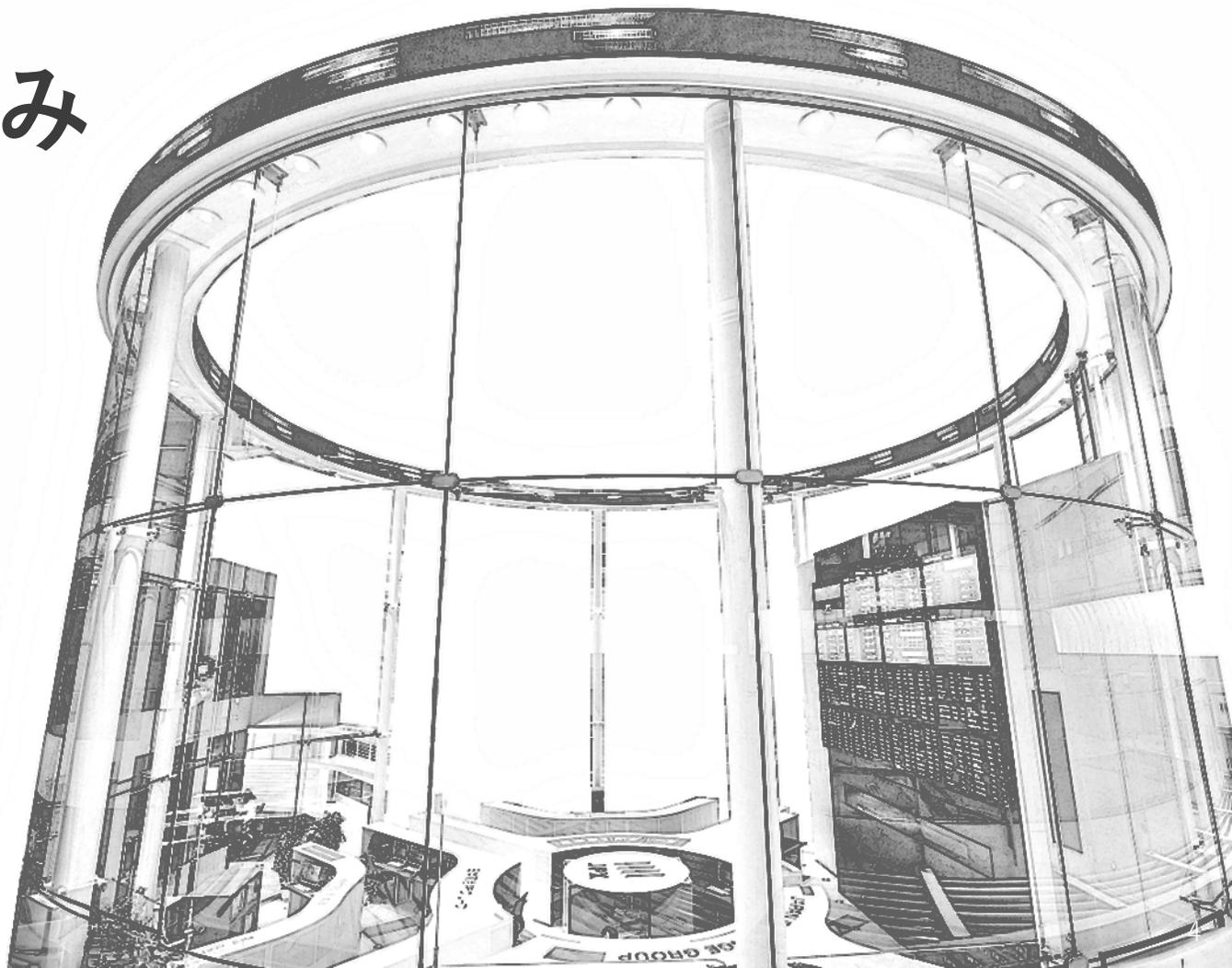
計画当初に定めた最終年度における経営財務数値

	2022年度	2023年度	2024年度(予想) <sup>※3</sup>
営業収益	1,339億円	1,528億円	1,620億円
当期利益 (親会社の所有者帰属持分)	463億円	608億円	605億円
ROE	14.7%	19.0%	18.1%

※3 2025年3月25日に公表した業績予想

— Exchange & beyond

# 基本方針と 重点的な取組み



# Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、第Ⅰステージで築いた基盤を発展させると共に、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場や当社グループへの信頼を高めつつ、資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す

中計2027の  
重点テーマ

1  
日本株市場の新時代  
を切り拓く

2  
総合プラットフォーム化  
へ邁進する

成長と分配の  
好循環の持続

当社グループが  
社会に提供して  
いくべき価値

流動性ある多様な  
アセットクラスの提供

3  
デジタルイノベーション  
を共創する

足元の  
外部環境

先端技術等を  
活用した  
市場の利便性向上



CG改革の進展／新NISAの始動



地政学リスクの高まり／金利ある世界の到来



生産年齢人口減少／持続可能な社会への移行

第Ⅰステージ  
中計2024

第Ⅱステージ 中計2027  
(2025年度からの3か年計画)

長期ビジョン  
Target 2030

我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、実を結び始めた「成長と分配の好循環」の更なる後押しに向けて、上場会社の成長を引き続き支援すると共に、誰もが安心して投資できる環境の整備を推進する

## 主要な施策

### 上場会社の 自律的な価値向上の促進

- 資本コストや株価を意識した経営の推進
- 上場会社と投資家との建設的な対話の後押し
- スタートアップ企業のIPO後の成長促進

### 投資しやすい環境の醸成

- 投資単位の引下げ等の利便性向上
- 少数株主保護に向けた対応
- ETF市場の商品ラインナップと投資家層の拡大
- 次期TOPIXへの円滑な移行
- 投資教育による金融リテラシー向上と日本株の魅力発信
- 海外に向けた情報発信・プロモーションの強化

### エクイティ・オプション 市場の振興

- 満期多様化等による株価指数オプション市場の利用促進
- 市場へのアクセス向上や流動性の拡大による“かぶオプ市場”の活性化
- オプション市場の認知向上とオプションを活用した投資戦略の普及



### 中計2027における戦略的な方向性

日本株市場の発展に向けた取組みを継続することで、国内外で投資家の裾野を広げつつ、日本株市場の持続的な成長・拡大を図ると共に、我が国におけるエクイティ・オプション市場の定着・発展を目指す

## 2 総合プラットフォーム化へ邁進する

変化の激しい時代の中で、資産運用立国の実現にも資するべく、社会全体のリスク配分の最適化などを図るため、株価指数先物はもとより、国際的かつ多様な市場機能を提供する

### 主要な施策

#### アジアにおける 機軸マーケットとしての進化

- 成長豊かなアジア企業の上場に向けた環境整備
- 通貨先物の上場による海外からの取引フローの拡大
- 時代が求める新たなアセットクラスへの進出

#### 金利関連商品・サービスの 強化・拡大

- 上場金利デリバティブ商品の活性化
- OTC清算サービスの利用拡大を推進
- 金利ある世界を踏まえた投資家層の裾野拡大

#### エネルギー関連商品の振興

- 新商品の追加や多様な市場参加者の市場アクセス向上等による電力先物市場の活性化
- 電力現物市場との連携強化による利便性向上
- 発電燃料（LNG）の取引拡大及びエネルギー関連デリバティブ拡充に向けた調査研究



#### 中計2027における戦略的な方向性

金利関連を中心に各種デリバティブ商品について重点的に投資しながら市場拡大\*を図りつつ、プラットフォームとしての更なる多様化・国際化を目指す

※ 金利関連収益について年率平均12%程度の成長を想定  
(日本証券クリアリング機構の預託担保管理収益のうち、清算参加者への返戻分を除く)

# 3 デジタルイノベーションを共創する

急速に進化するデジタル技術を積極的に活用することで、データサービス等の利便性向上を推進すると共に、人口減少に起因する人手不足等、業界横断的な課題解決に向けたソリューションを模索する

## 主要な施策

### データサービスの次世代化

- パートナー企業との協業も活用したデータの充実化
- 配信データの高頻度化等の付加価値向上
- Snowflake等の外部プラットフォームを通じた配信を含むサービス提供方法の多様化

### AI等の先端技術の積極的な導入

- 上場会社関連サービスへのAI等の活用
- AI等を活用した業務効率化と新たな価値創造の推進
- 決済効率の更なる向上等に向けたブロックチェーン技術の応用

### 業界全体の課題解決に向けた貢献

- 業務効率化に向けてデータやナレッジを組み合わせたソリューションの検討
- 決済期間短縮化に関する国際的な動向を踏まえた検討



### 中計2027における戦略的な方向性

データ関連ビジネスの発展※に向けて体制を強化し、出資や外部との協業等も活用しながら付加価値を高めると共に、デジタル技術を活用した市場全体の効率化を目指す

※ データサービス収益について年率平均8%程度の成長を想定

## 主要な施策

### 意欲的な投資による人的資本の継続的な増強※



- 環境変化に対応するための人材獲得の強化
- 全ての人材の能力発揮に向けた環境整備
- 職業倫理の更なる徹底に向けた研修等の強化

### 市場の更なる信頼向上に向けた自主規制機能の強化



- 売買審査システムの機能強化
- 不公正取引や不適正開示の未然防止に向けた取組みの強化

### システムインフラの信頼性とレジリエンスの更なる追及※



- 現行基幹システムの安定稼働と継続的な改善
- 次世代売買システムの方向性の検討及び開発の着手
- 市場関係者と連携した継続的な訓練等による市場全体の障害耐性及びBCPの強化
- サイバーセキュリティ対策の強化

### 新サービス等を支える業務推進体制の整備・拡充



- データサービス等の発展に向けた体制強化
- 海外における情報発信体制の強化
- AIの積極的な活用のための体制構築
- 預託担保資産の有効活用に向けた体制整備

※ 関連する事項を非財務コミットメント（後述）として設定

# サステナビリティに関する考え方

中計2027を通じて“市場の持続的な発展”を図り、社会課題の解決に貢献することで、“豊かな社会の実現”を目指す

## 中期経営計画2027

重点テーマ

- 1 日本株市場の新時代を切り拓く
- 2 総合プラットフォーム化へ邁進する
- 3 デジタルイノベーションを共創する

重点テーマの推進を支える組織基盤の強化

意欲的な投資による  
人的資本の継続的な増強

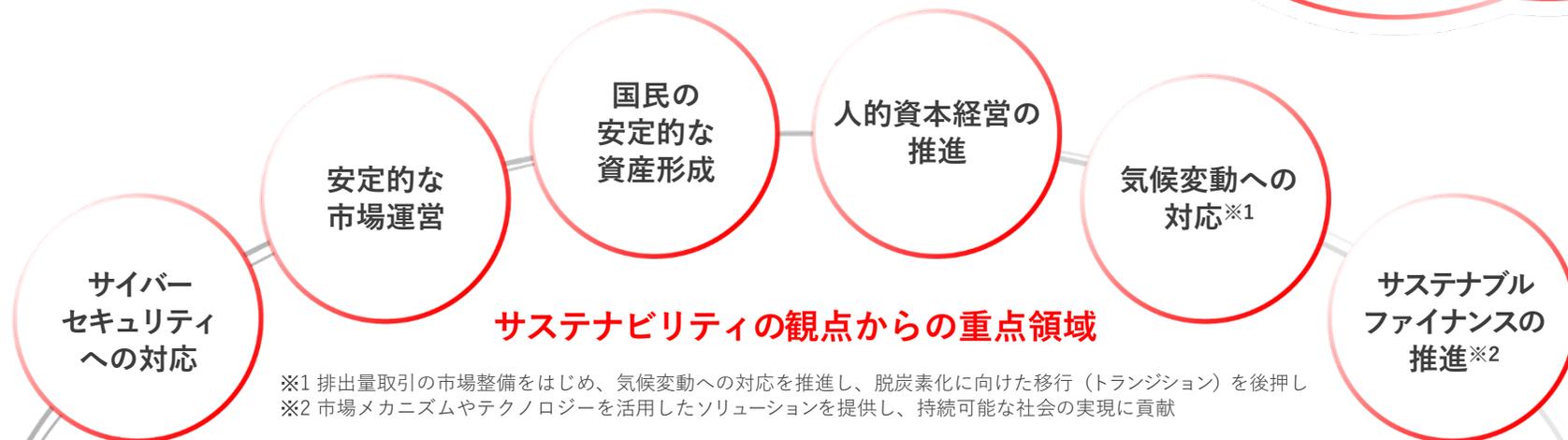
市場の更なる信頼向上に向けた  
自主規制機能の強化

システムインフラの信頼性と  
レジリエンスの更なる追求

新サービス等を支える  
業務推進体制の整備・拡充

## 持続可能で 豊かな社会の実現へ

資産運用立国の進展、  
国際的かつ多様な市場機能、  
業界横断的な課題の解決、など



※1 排出量取引の市場整備をはじめ、気候変動への対応を推進し、脱炭素化に向けた移行（トランジション）を後押し  
※2 市場メカニズムやテクノロジーを活用したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献

— Exchange & beyond

# 経営目標と 資本政策

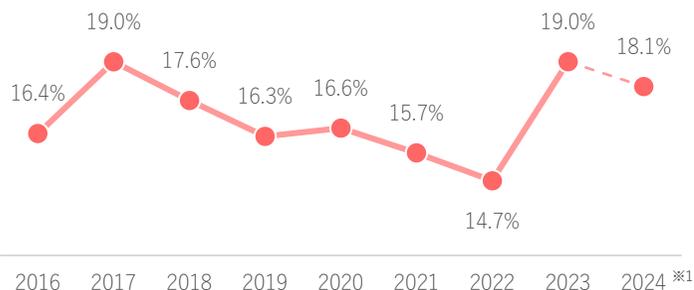


## 最終年度における財務目標

# ROE

## 18.0% 以上

〈参考〉 ROEの推移



※1 2025年3月25日に公表した業績予想を前提に算出した概算値

〈参考〉 中期経営計画2027の最終年度に想定する財務数値  
 営業収益 1,790億円程度※2  
 当期利益 630億円程度（親会社の所有者帰属持分）

※2 日本証券クリアリング機構の預託担保管理収益のうち、清算参加者への返戻分も含む

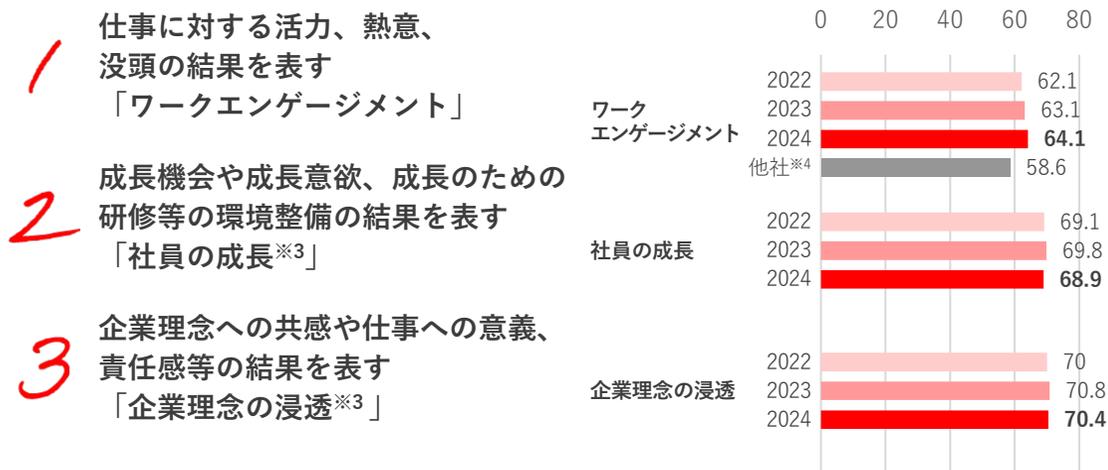
## 非財務コミットメント

### 人的資本への継続的な投資を通じた人材力の向上

#### 主要なKPI

エンゲージメント・サーベイの結果から得られる以下3つの指標をモニタリングし、継続的に高い水準の達成を目指す

〈参考〉 直近3年のスコア



※3 サーベイ全体から社員の成長及び企業理念の浸透を測る設問を抽出しスコア化したJPX独自の指標

※4 当社委託先のエンゲージメントサーベイ業者において集計した他社の平均値

### 基幹システムの安定的な提供とレジリエンスの発揮

基幹システム：現物売買システム（arrowhead, ToSTNeT）、デリバティブ売買システム（J-GATE）、清算系システム及び統合ネットワーク（arrownet）を指す

レジリエンス：システム障害等により業務停止に陥った場合でも、業務面での代替運用を含め、迅速かつ円滑な業務再開により、市場利用者の影響を最小限に留める

## 3か年のキャッシュフローロケーション



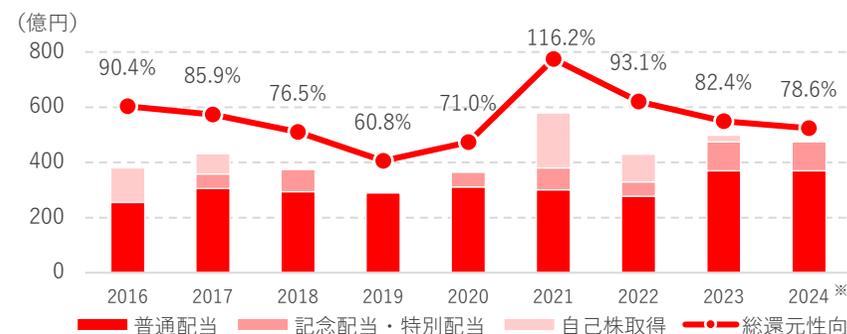
## 資本政策

- 安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元とのバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える
- 市況にかかわらず資本コストを上回る資本収益性を中長期的に維持

株主還元 | 配当性向60%以上  
3か年合計1,700億円程度  
(自己株式取得600億円程度含む)

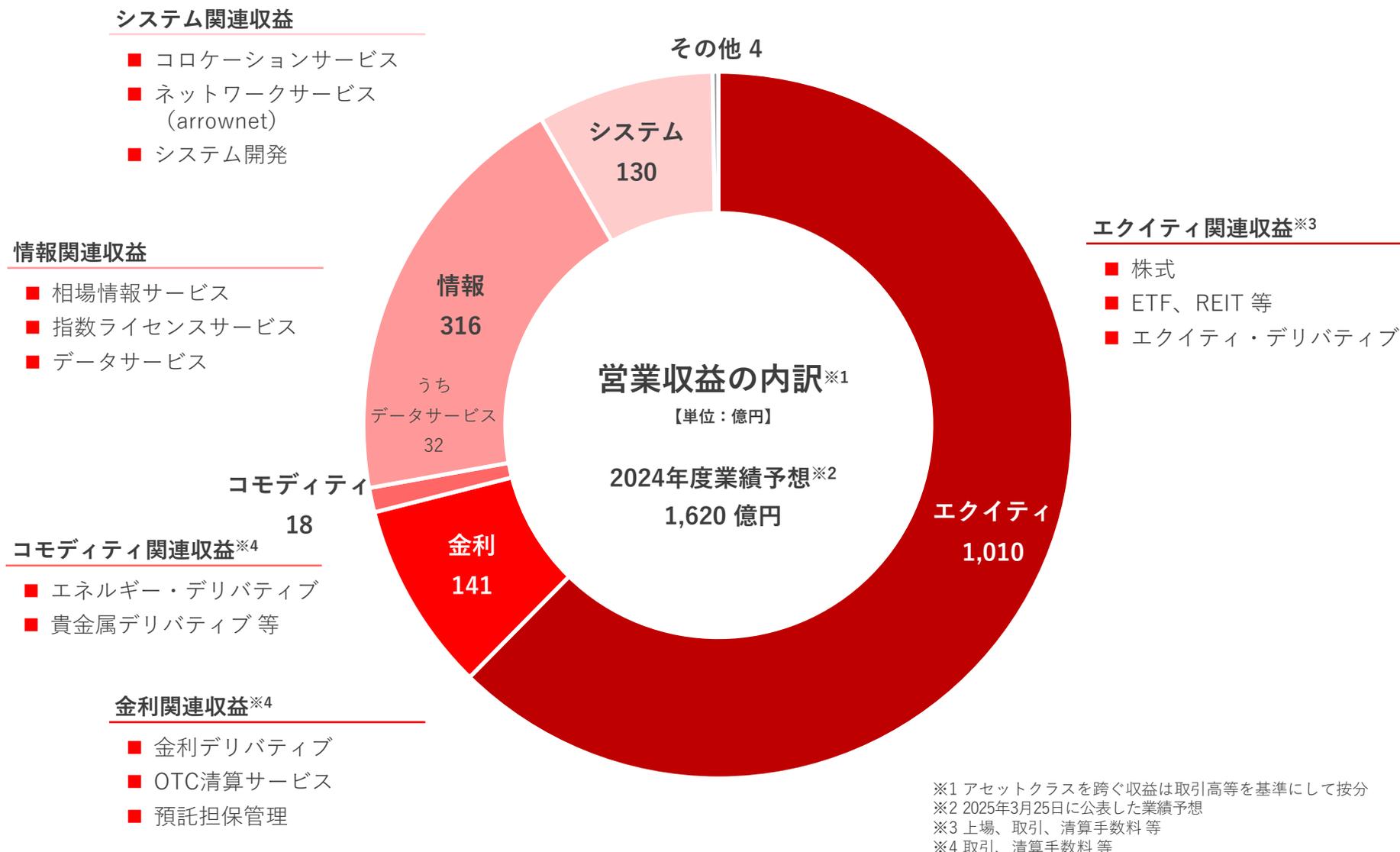
注) 市況動向や今後の成長投資の実施状況等に応じて増減する可能性があります。

〈参考〉 総還元性向と株主還元総額の推移



中計 3か年の 還元額	第二次中計	第三次中計	中計2024
	1,190億円	1,234億円	1,407億円*

※ 2025年3月25日に公表した業績予想・配当予想を前提に算出した概算値



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という。）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。